

## 歳出

人件費は、定員適正化計画に基づき職員数が減少することなどから、前年度比2億4,799万円(3.9%)の減となりました。

扶助費は、生活保護費の減少が見込まれ、4億6,559万円(4.7%)の減となり、全体では前年度比3億5,450万円(2.3%)の減となりました。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業やスーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業の増などにより、前年度比24億9,596万円(34.3%)の増となりました。

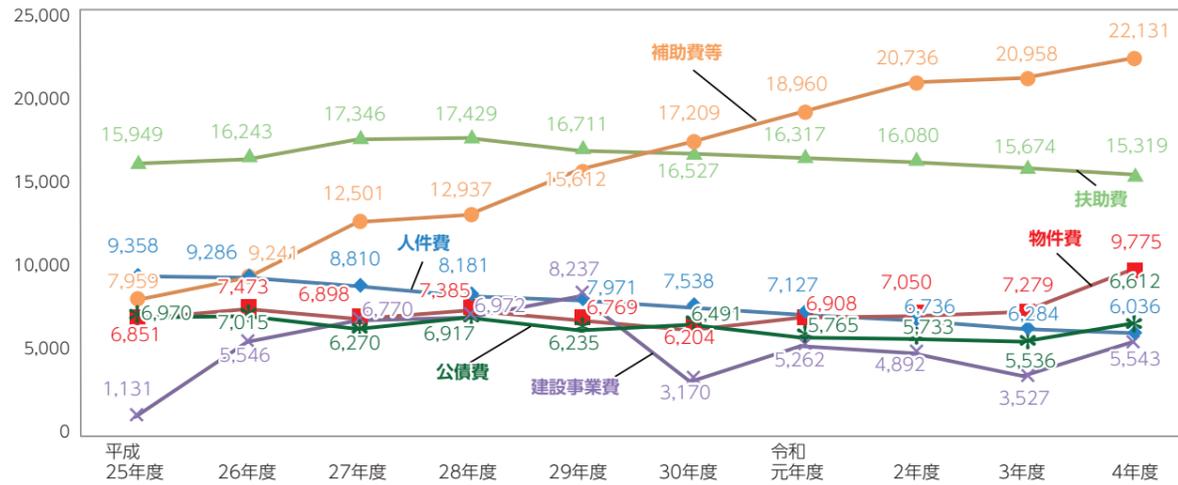
補助費等は、認定こども園等運営助成事業や障がい者自立支援事業の増などにより、前年度比11億7,272万円(5.6%)の増となりました。

建設事業費は、私立認定こども園整備助成事業やコミュニティセンター整備事業、公園整備事業の増などから、前年度比20億1,599万円(57.2%)の増となりました。

公債費は、借換時期の到来による償還が皆増となることから、前年度比10億7,583万円(19.4%)の増となりました。

### ■主な歳出予算の推移(性質別)

(単位：百万円)

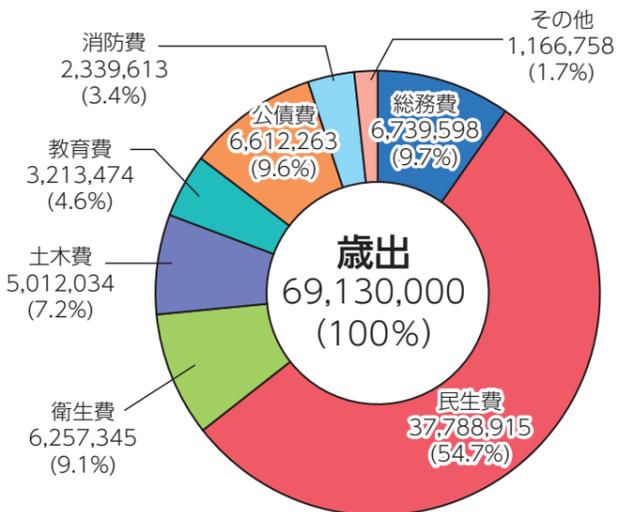


### ◆主な歳出予算の推移(性質別)の説明

- 人件費** 市職員の給料や退職手当などに要する費用
- 扶助費** 児童手当、生活保護者や障がいのある人への支援などに要する費用
- 物件費** 消耗品費、光熱水費、リース料などの消費的性質をもつ費用や、業務委託などに要する費用
- 建設事業費** 小・中学校、道路・公園などの公共施設の建設・改良などに要する費用
- 補助費等** 市から他の団体、法人などに対する補助金、負担金などに要する費用
- 歳出の内訳(目的別)の説明**
- 総務費** 戸籍・住民登録、徴税、庁舎・普通財産の維持管理、一般的な管理事務などに要する費用
- 民生費** 高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援、児童手当、生活保護などに要する費用
- 衛生費** 予防接種、健康診査、ごみの処理などに要する費用
- 土木費** 道路、下水道、公園の建設・改良、維持管理などに要する費用
- 教育費** 小・中学校の運営および施設維持管理などに要する費用
- 公債費** 市債の元利償還金、一時借入金の利子償還金
- 消防費** 消防、火災予防、災害対策などに要する費用
- その他** 議会運営、農業・商業振興などに要する費用

### ▼一般会計歳出の内訳(目的別)

(単位：千円)



令和4年度当初予算においては、依然として収束の兆しが見られないコロナ禍の状況下、「感染拡大防止並びに市民生活の安定及び事業者の事業継続」と「第6次守口市総合基本計画に掲げる施策の実現による将来に向けたまちづくり」の両立を、財政規律の確保を図った上で実現することとし、さらにアフターコロナも見据えた施策を展開し、「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現を目指します。

## 令和4年度 一般会計当初予算

# 691億3,000万円

令和4年度の当初予算の総額は、一般会計と特別会計を合わせて総額984億1,404万円で、前年度当初予算額に比べて55億4,930万円(6.0%)の増となっています。

一般会計の当初予算は691億3,000万円で、前年度当初予算額に比べて64億1,000万円(10.2%)の増となっています。

問 財政課 TEL 06-6992-1402

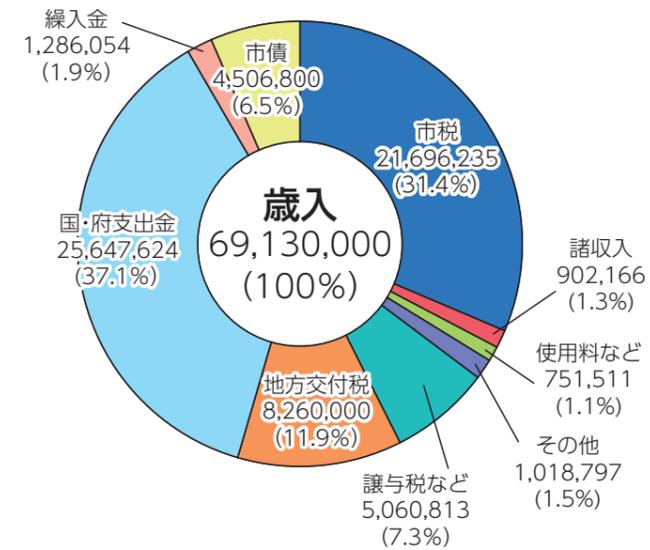
### 各会計当初予算

(単位：千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計	69,130,000	62,720,000	6,410,000
特別会計			
国民健康保険事業会計	15,056,000	15,798,000	△ 742,000
後期高齢者医療事業会計	2,357,000	2,292,000	65,000
公共用地先行取得事業会計	350,000	576,000	△ 226,000
小計	17,763,000	18,666,000	△ 903,000
水道事業会計	4,456,783	4,379,817	76,966
下水道事業会計	7,064,253	7,098,917	△ 34,664
特別会計合計	29,284,036	30,144,734	△ 860,698
<b>総計</b>	<b>98,414,036</b>	<b>92,864,734</b>	<b>5,549,302</b>

### ▼一般会計歳入の内訳

(単位：千円)



## 歳入

市税は、令和3年度予算においてコロナ禍の影響による企業収益や個人所得の相当な落ち込みを想定し、大幅な減収を見込んでいましたが、想定したまでの落ち込みには至らなかったことを踏まえつつも、依然として収束の兆しが見られないコロナ禍を受け、令和4年度市税収入は、コロナ禍前の水準まで回復しないと見込み、前年度比8億4,366万円(4.0%)の増となりました。主な内訳としては、個人市民税および法人市民税が5億5,470万円(6.9%)の増となり、固定資産税は、新築家屋分の増収が見込まれ、1億3,635万円(1.5%)の増となりました。

国・府支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金の増などにより、前年度比37億5,422万円(17.1%)の増となりました。

繰入金(減債基金からの繰入金)は、借換時期が到来する市債のうち、8億3,280万円を減債基金からの繰入金を財源に早期償還することから、前年度比8億2,504万円(17.9%)の増となりました。

### ■市税収入(予算額)の推移

(単位：百万円)

